



# 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月25日

上場会社名 株式会社 愛媛銀行  
 コード番号 8541  
 (URL <http://www.himegin.co.jp/>)

上場取引所 東証・大証各第1部

代表者 役職名 頭取 氏名 中山 紘治郎  
 問合せ先責任者 役職名 企画広報部長 氏名 石丸 正信  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

TEL (089)933-1111  
 配当支払開始予定日 平成19年6月29日  
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満は切捨て、小数点第1位未満は四捨五入)

## 1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 ( %表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	45,900	2.6	9,598	41.0	5,222	57.8
18年3月期	44,725	6.7	6,809	34.7	3,309	54.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	32 49	- -	7.0	0.6	20.9
18年3月期	21 70	- -	5.1	0.4	15.2

(注)持分法投資損益 19年3月期 9百万円 18年3月期 13百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年3月期	1,631,334	80,621	4.9	453 27	(速報値) 9.10
18年3月期	1,621,119	68,852	4.2	431 63	8.62

(参考) 自己資本 19年3月期 80,437百万円 18年3月期 -百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 (注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成18年3月期は旧基準により算出しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	96,733	14,395	7,247	40,330
18年3月期	35,359	16,248	634	115,413

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	2 50	3 00	5 50	852	25.3	1.3
19年3月期	3 00	3 00	6 00	1,010	18.5	1.4
20年3月期 (予想)	3 00	3 00	6 00		20.1	

## 3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

( %表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	23,100	2.7	3,600	4.5	2,050	11.3	11 55
通期	47,800	4.1	9,200	4.1	5,300	1.5	29 86

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 有

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 177,817,664株 18年3月期 159,817,664株

期末自己株式数 19年3月期 358,359株 18年3月期 302,933株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

## (1)個別経営成績

( %表示は対前年増減率 )

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	42,261	0.9	9,460	42.4	5,121	57.4
18年3月期	41,864	7.1	6,645	28.6	3,254	32.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	31	86	-	-
18年3月期	21	33	-	-

## (2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年3月期	1,624,806	79,290	4.9	446 80	(速報値) 9.08
18年3月期	1,616,286	67,777	4.2	424 89	8.55

(参考) 自己資本 19年3月期 79,290百万円 18年3月期 -百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成18年3月期は旧基準により算出しております。

## 2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

( %表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率 )

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	21,500	2.9	3,450	4.6	2,000	9.1	11	27
通期	44,200	4.6	9,000	4.9	5,200	1.5	29	30

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等様々な要因によって異なる可能性があります。

## 経営成績

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当期のわが国経済は、設備投資や個人消費が底堅く推移し、地域間や業種間で強弱はあるものの、全般的には企業業績が順調に回復するなど、景気は緩やかに拡大を続けました。愛媛県内における経済情勢につきましては、紙・パルプや造船などの製造業を中心に設備投資が増加しており、緩やかな回復が続いています。

このような回復を受けて金融政策面は大きく転換され、市場金利が2回にわたり上げられました。また、金融制度面では、金融商品取引法が制定されて、利用者保護の体制整備が強く求められることとなり、さらには、郵政民営化や政府系金融機関の再編などの金融改革が一層進展いたしました。

#### (2) 損益の概況

景気の緩やかな回復による資金需要の高まりを受け、貸出金残高が大幅に増加したことから資金運用収益が増加、また、預り資産の取扱い増加による役務収益の増加もあり、経常収益は、前連結会計年度比11億75百万円増加し、459億円となりました。

経常費用は、預金金利の引上げによる資金調達費用の増加はありましたが、与信コストの大幅な減少により、前連結会計年度比16億15百万円減少し、363億1百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前連結会計年度比27億89百万円増加して95億98百万円となり、当期純利益は、前連結会計年度比19億13百万円増加して52億22百万円となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては、銀行業以外のセグメントの占める割合が僅少であるため特段の記載事項はございませんが、各連結子会社とも健全経営に徹し、グループ内でのそれぞれの役割、位置づけに基づく収益を計上しております。なお、銀行本来業務の収益を顕すコア業務純益は132億74百万円となり、前事業年度より1億38百万円増加いたしました。

#### (3) 次期の業績見通し

平成20年3月期の当行連結グループの業績につきましては、第12次中期経営計画の2年目として、地域に根ざした強みを活かしながら、時代の変化に適確に対応することで、積極的な攻めの営業展開による一層の収益力強化に向けた取り組みを進め、資金の効率運用、リスク管理、経費節減に努力し、経常収益478億円、経常利益92億円、当期純利益53億円をそれぞれ見込んでおります。

### 2. 財政状態

#### (1) 主要勘定

預金・譲渡性預金は、新商品の投入など個人預金の増強に注力しました結果、前連結会計年度末比339億円増加し、1兆4,815億円となりました。また、相談窓口の設置や商品内容の充実を図りました結果、預り資産残高は前連結会計年度末比323億円増加し、1,016億円となりました。

貸出金は、中小企業向けの事業性貸出を中心に積極的に対応しました結果、前連結会計年度末比603億円増加し、1兆2,748億円となりました。

有価証券は、将来の金利上昇リスクに備えて、債券ポートフォリオの見直しを実施した結果、前連結会計年度末比210億円減少し、2,076億円となりました。

#### (2) 自己資本比率(国内基準)

連結自己資本比率は、前連結会計年度末比0.48ポイント上昇して9.10%となり、当行単体では前事業年度末比0.53ポイント上昇し9.08%となりました(速報値)。

#### (3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにおける「現金及び現金同等物」の期末残高は、期首より750億83百万円減少しました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、貸出金の増加等を主因に967億33百万円の支出

となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券の売却を実施したことから143億95百万円の収入となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、平成19年3月に18百万株の公募増資を実施したことから72億47百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は403億30百万円となりました。

### 3. 利益配分に関する基本方針

当行は、公共性の高い業種ということに鑑み、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当につきましても長期的・安定的に継続することを利益配分の基本方針としております。当期の配当につきましても、株主の皆さまの日頃からのご支援にお応えするため、引き続き1株当たり3円00銭(年間6円)とさせていただく予定であります。また、次期の配当につきましても、引き続き年間6円の配当を予定しています。

また、平成18年5月1日施行の会社法において配当に関する回数制限の撤廃が行われることとなりましたが、現在のところ、当行におきましては配当制度について特段の変更を予定しておりません。

### 4. 事業等のリスク

当行、連結子会社4社及び持分法適用非連結子会社3社(以下、本項目においては「当行グループ」という)において、事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。当行は、これらのリスクを認識したうえで、リスクの抑制を図るとともに、万が一顕在化した場合には迅速かつ適切に対処してまいります。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当期末現在において判断したものであります。

#### (1) 信用リスク

当行グループは、貸出金等の資産内容について自己査定を実施し、これに基づき貸倒引当金を繰り入れるとともに、不良債権の状況を開示しております。しかしながら、わが国の経済情勢、特に当行グループが主たる営業基盤としている四国地区内の経済情勢の変動が貸出先の業況等に悪影響を及ぼし、債務者区分の下方遷移や、担保価値の下落、その他予期せざる事由の発生により、不良債権及び与信費用が増加する可能性があります。

#### (2) 市場関連リスク

当行グループは、余資運用や政策投資等の観点から、各種債券や市場性のある株式等を保有しています。保有債券については、市場金利の変動等によって債券ポートフォリオの価値が下落し、損失を被る可能性があります。また、保有株式等については、株価の変動によって価格が下落すれば、減損または評価損が発生する可能性があります。

#### (3) 金利リスク

当行グループは市場関連リスクのなかの1つのファクターとして金利リスクを管理しており、今後の金利情勢を勘案し、システム面及び体制面の整備を段階的に進めております。しかしながら、貸出取引や有価証券投資等の資金運用と預金等による資金調達との金額・期間等のミスマッチが存在している状況において、当行グループの予期せぬ金利変動が生じた場合、当行グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 資金調達・流動性に関するリスク

当行グループは、資金調達や資金運用の状況について客観的な基準で把握し、流動性管理に万全を期しておりますが、当行グループの業績や財務状況が悪化した場合、あるいは市場環境が大きく変化した場合に、必要な資金の確保が困難になり、通常より著しく高い金利による資金調達が余儀なくされる可能性があります。

#### (5) 自己資本比率に係るリスク

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年大蔵省告示第55号)に定められた国内基準である自己資本比率4%以上を維持する必要がある、要

求される水準を下回った場合、監督当局から業務の全部または一部の停止等の命令を受けることとなります。当行では適正かつ十分な水準の自己資本比率を維持することに努めておりますが、本項に示した事業等に係る各種リスクが顕在化することにより自己資本比率が低下する可能性があります。

(6) 繰延税金資産に係るリスク

繰延税金資産は、現時点におけるわが国の会計基準に基づき、一定の条件の下で、将来における税金負担額の軽減効果として貸借対照表に計上することが認められております。当行グループは、現時点において想定される金融経済環境等の様々な予測・仮定を前提に将来の課税所得を合理的に見積り計上しておりますが、実際の課税所得が想定と異なること等により、繰延税金資産が減額された場合には、当行グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、現在の本邦の自己資本比率規制では、繰延税金資産の全額が自己資本に含まれており、繰延税金資産が減額された場合には、自己資本比率の低下を招くこととなります。

(7) 劣後債務の借り換えに係るリスク

一定の要件を満たす劣後債務は、自己資本比率の算出において補完的項目として一定の限度で自己資本の額に算入することができます。既存の劣後債務の自己資本への算入期限到来に際し、当行が同等の条件の劣後債務に借り換えることができない場合、当行グループの自己資本の額は減少し、自己資本比率が低下することとなります。

(8) 格付に係るリスク

当行は、格付機関から格付を取得しております。格付の水準は、当行から格付機関に提供する情報のほか、格付機関が独自に収集した情報に基づいて付与されているため常に格付機関による見直しが行なわれる可能性があり、また、日本の金融システム全体に対する評価等の影響も受けます。仮に格付が引き下げられた場合には、資金調達コストの上昇や必要な資金を市場から確保できず資金繰りが困難になる可能性があります。

(9) 退職給付債務等の変動に係るリスク

当行グループの退職給付費用や債務は、年金資産の期待運用利回りや将来の退職給付債務算出に用いる年金数理上の前提条件に基づいて算出しておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件に変更があった場合には追加損失が発生する可能性があります。また、制度内容の変更により未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。

(10) 規制変更のリスク

当行グループは、現時点の規制（法律、規則、政策、実務慣行等）に従って業務を遂行しております。将来、これらの規制の新設、変更、廃止並びにそれらによって発生する事態が、当行グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 事務リスク

当行グループは、預金・為替・貸出などの銀行業務に加え、リース業務、クレジットカード業務など幅広い業務を行っております。これら多様な業務の遂行に際して、役職員による不正確な事務、あるいは不正や過失等による不適切な事務が行われることにより、損失が発生する可能性があります。当行グループではこのようなリスクが内在することを認識した上で、これを防止するための事務管理規程を定めて定期的な点検を行い、本部による事務指導の強化や管理者の育成を行っておりますが、仮に重大な事務リスクが顕在化した場合には、当行グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) システムリスク

当行グループは、勘定系・決済系等のコンピュータシステムを保有しており、お客様や各種決済機構等のシステムとネットワークで接続されています。当行グループでは、システムリスク管理規程を定め、日々システムの安定稼働の維持に努めるとともに定期的な保守点検も励行しております。しかしながら、万が一重大なシステム障害及び悪意のある第三者によるコンピュータシステムへの侵入等が発生した場合には、当行グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 競合リスク

近年、わが国の金融制度は大幅に規制緩和されてきており、各種商品サービス等を含めた

広範な分野において、他業態・他業種との競合が激しさを増しています。当行がこうした環境下において競争優位性を得られない場合、当行の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 風評リスク

当行グループの業務は預金者等のお客様や市場関係者からの信用に大きく依存しております。そのため、当行グループや金融業界等に対する風説・風評が、マスコミ報道・市場関係者への情報伝播・インターネット上の掲示板への書き込み等により発生・拡散した場合には、お客様や市場関係者が当行グループについて事実と異なる理解・認識をされ、当行グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) コンプライアンスリスク

当行グループは、業務を遂行する上で様々な法令諸規制の適用を受けており、これらの法令諸規制が遵守されるよう、役職員に対するコンプライアンスの徹底に努めていますが、これが遵守できなかった場合には、当行グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

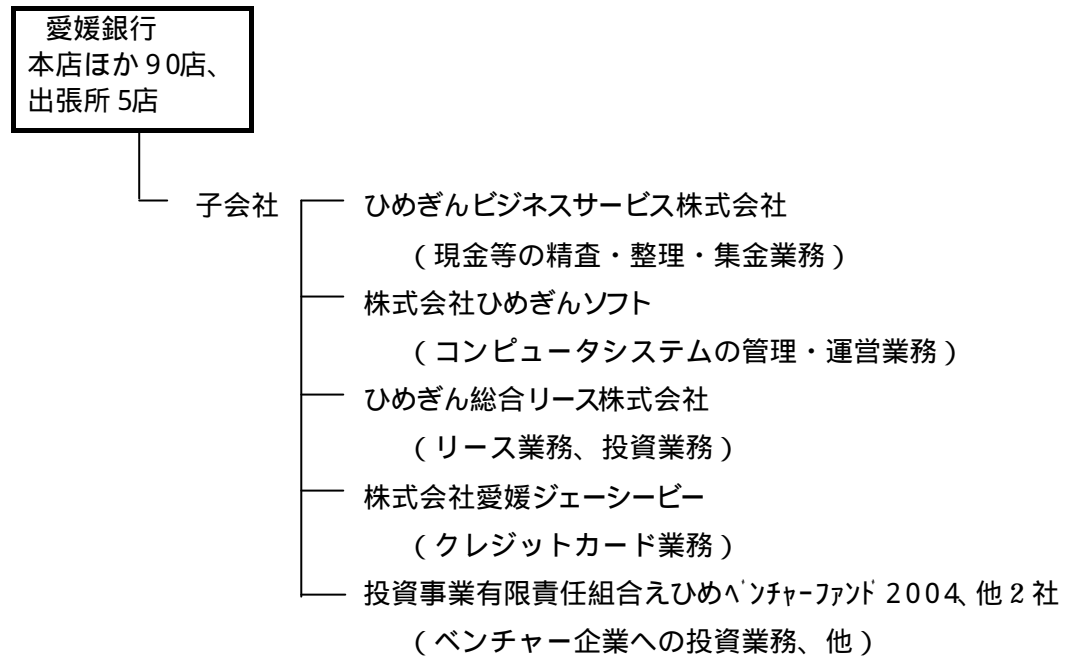
(16) 顧客情報に係るリスク

当行グループは、多数のお客様の情報を保有しているほか、様々な経営情報等の内部情報を有しております。これらの情報の管理については、情報管理に関するポリシーやその手続き等を策定するとともに、役職員への研修等による周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行っております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が外部に漏洩した場合には、当行グループの信用力、業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 企業集団の状況

当行、連結子会社4社及び持分法適用非連結子会社3社は、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスを提供しております。

その事業系統図は、次のとおりであります。



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当行は、地域金融機関として地域の皆様に親しまれ、信頼される銀行として地域の発展とともに歩んでまいりました。

「ふるさとの発展に役立つ銀行」、「たくましく発展する銀行」、「働きがいのある銀行」を経営理念として、コンプライアンス体制の確立とリスク管理体制の強化及びディスクロージャーの充実に努め、連結子会社を含めて自己責任原則に基づく健全・堅実経営に徹し、安定した収益基盤の確立に努めております。

### 2. 目標とする経営指標

第12次中期経営計画(平成18年4月～平成21年3月)において最終年度の目標とする主な経営指標は次のとおりです。

< 経営指標 >	期間中の計数目標値
コア業務純益	140億円以上
不良債権比率	3%以下
自己資本比率(国内基準)	9%以上
OHR(コア業務粗利益ベース)	60%未満

### 3. 中長期的な経営戦略

当行は平成18年4月に、「地域NO.1の金融サービスの提供」を経営指針とした第12次中期経営計画をスタートさせました。地域に根ざした強みを活かしながら、時代の変化に適切に対応することで、積極的な攻めの営業展開による一層の収益力強化に向けた取り組みを進めておりま

す。

具体的には、愛媛県の地場産業である海運・造船業への取り組みをより強化するための「船舶ファイナンス室」や、第一次産業の新しいビジネスモデルを支援することを目的とした「えひめガイヤファンド」を全国の地域金融機関に先駆けて創設するなど、地域経済の活性化に向けた様々な取り組みを実施してまいりました。また、当行初の個人取引専門店として「V O C E 重信」を開設し、お客様の「あったら・いいな」の声を実現するための取り組みを始めています。

このほか、CSR活動の一環として、「ひめぎん豊かな森づくり」のスローガンのもと、植樹活動など環境保全や社会貢献活動についても積極的に取り組んでいます。

#### 4. 対処すべき課題

当行では、「ふるさとの発展に役立つ銀行」「たくましく発展する銀行」「働きがいのある銀行」の経営理念のもと、お客様に「最初に相談される銀行」という愛媛銀行ブランドの確立に向け、第12次中期経営計画を推進しています。

「お客様を第一に、行員を大事にすることが繁盛の基である」という創業者の経営哲学にもとづき、行員一人ひとりの人格と能力と情熱を高め、従来の銀行の殻を破る積極的な挑戦を続けることで、地域になくてはならない銀行として、その存在意義をより一層高めてまいります。

また、当行はコーポレートガバナンスの強化を経営の最重要課題と位置付け、地域金融機関としての社会的責任と公共的使命を全うし、健全経営を通じた揺るぎない信頼を確立してまいります。



## 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成17年度末 (A)	平成18年度末 (B)	比 較 (B)-(A)
(資産の部)			
現 金 預 け 金	116,206	41,017	75,189
コールローン及び買入手形	10,924	54,773	43,849
買 入 金 銭 債 権	69	143	74
商 品 有 価 証 券	325	258	67
有 価 証 券	228,726	207,629	21,097
貸 出 金	1,214,458	1,274,819	60,361
外 国 為 替	1,378	694	684
そ の 他 資 産	6,754	7,837	1,083
動 産 不 動 産	36,911	-	-
有 形 固 定 資 産	-	39,767	-
無 形 固 定 資 産	-	1,586	-
繰 延 税 金 資 産	12,098	8,976	3,122
支 払 承 諾 見 返	14,363	14,697	334
貸 倒 引 当 金	21,097	20,866	231
資 産 の 部 合 計	1,621,119	1,631,334	10,215
(負債の部)			
預 渡 性 預 金	1,420,984	1,423,664	2,680
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	26,575	57,879	31,304
借 用 金	39,182	-	39,182
外 国 為 替	19,658	24,408	4,750
社 債	27	18	9
そ の 他 負 債	13,000	13,000	-
役 員 賞 与 引 当 金	8,809	8,517	292
退 職 給 付 引 当 金	-	54	-
退 職 給 付 引 当 金	2,789	1,655	1,134
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	347	-
利 息 返 還 損 失 引 当 金	-	47	-
繰 延 税 金 負 債	59	22	37
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	6,644	6,401	243
支 払 承 諾	14,363	14,697	334
負 債 の 部 合 計	1,552,095	1,550,713	1,382

(単位:百万円)

科 目	平成17年度末 (A)	平成18年度末 (B)	比 較 (B)-(A)
(少数株主持分)			
少 数 株 主 持 分	172	-	-
(資本の部)			
資 本 金	15,460	-	-
資 本 剰 余 金	9,606	-	-
利 益 剰 余 金	27,984	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	8,289	-	-
その他有価証券評価差額金	7,633	-	-
自 己 株 式	122	-	-
資 本 の 部 合 計	68,852	-	-
負債、少数株主持分及び 資 本 の 部 合 計	1,621,119	-	-
(純資産の部)			
資 本 金	-	19,078	-
資 本 剰 余 金	-	13,214	-
利 益 剰 余 金	-	32,564	-
自 己 株 式	-	148	-
株 主 資 本 合 計	-	64,709	-
その他有価証券評価差額金	-	7,797	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	7,930	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	15,728	-
少 数 株 主 持 分	-	183	-
純 資 産 の 部 合 計	-	80,621	-
負債及び純資産の部合計	-	1,631,334	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(金額単位:百万円)

科 目	平成17年度 (A)	平成18年度 (B)	比 較 (B)-(A)
経常収益	44,725	45,900	1,175
資金運用収益	34,168	35,909	1,741
貸出金利	30,230	31,585	1,355
有価証券利息配当金	2,932	2,622	310
コールローン利息及び買入手形利息	431	806	375
預け金利	0	2	2
その他の受入利息	572	893	321
役務取引等収益	4,414	4,953	539
その他の業務収益	2,475	3,364	889
その他の経常収益	3,666	1,673	1,993
経常費用	37,916	36,301	1,615
資金調達費用	1,688	3,374	1,686
預金利息	1,089	2,531	1,442
譲渡性預金利息	19	167	148
コールマネー利息及び売渡手形利息	-	3	3
債券貸借取引支払利息	10	3	7
借入金利息	283	332	49
社債利息	198	259	61
その他の支払利息	87	76	11
役務取引等費用	3,197	2,836	361
その他の業務費用	434	1,673	1,239
営業経常費用	22,377	23,244	867
その他の経常費用	10,217	5,173	5,044
貸倒引当金繰入額	5,751	2,400	3,351
その他の経常費用	4,465	2,773	1,692
経常利益	6,809	9,598	2,789
特別利益	69	238	169
動産不動産処分益	52	-	-
固定資産処分益	-	20	-
償却債権取立益	17	218	201
特別損失	1,164	761	403
動産不動産処分損	1,164	-	-
固定資産処分損	-	145	-
減損損	-	209	209
その他の特別損失	-	406	406
税金等調整前当期純利益	5,714	9,075	3,361
法人税、住民税及び事業税	1,204	1,116	88
法人税等調整額	1,189	2,727	1,538
少数株主利益	10	8	2
当期純利益	3,309	5,222	1,913

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## (連結剰余金計算書)

(単位:百万円)

科 目	平成17年度
	自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	7,713
資本剰余金増加高	1,893
増資による新株の発行	1,893
資本剰余金減少高	-
資本剰余金期末残高	9,606
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	24,665
利益剰余金増加高	4,133
当期純利益	3,309
土地再評価差額金取崩額	823
利益剰余金減少高	814
配当金	747
役員賞与	38
自己株式処分差損	29
利益剰余金期末残高	27,984

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (連結株主資本等変動計算書)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	株 主 資 本					評 価 換 算 差 額 等			少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	土地再 評価差 額金	評価・換 算差額 等合計		
平成18年3月31日残高	15,460	9,606	27,984	122	52,929	7,633	8,289	15,922	172	69,024
連結会計年度中の 変動額										
新株の発行	3,618	3,607			7,225					7,225
剰余金の配当(注)2			957		957					957
役員賞与(注)2			43		43					43
当期純利益			5,222		5,222					5,222
自己株式の取得				29	29					29
自己株式の処分		0		2	2					2
土地再評価差額金の 取崩			358		358					358
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						164	358	194	10	183
連結会計年度中の 変動額合計	3,618	3,607	4,580	26	11,780	164	358	194	10	11,596
平成19年3月31日残高	19,078	13,214	32,564	148	64,709	7,797	7,930	15,728	183	80,621

(注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.剰余金の配当のうち 478及び役員賞与は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度	比較 (B)-(A)
	(A) 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	(B) 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	5,714	9,075	3,361
減価償却費	2,099	2,963	864
減損損失	-	209	209
貸倒引当金の増減( )	4,577	231	4,808
役員賞与引当金の増減( )	-	54	-
退職給付引当金の純増減( )	736	1,134	398
役員退職慰労引当金の増減( )	-	347	-
利息返還損失引当金の増減( )	-	47	-
資金運用収益	34,168	35,909	1,741
資金調達費用	1,688	3,374	1,686
有価証券関係損益( )	3,125	386	3,511
為替差損益( )	8	7	1
動産不動産処分損益( )	1,112	-	-
固定資産処分損益( )	-	125	-
商品有価証券の純増( )減	154	67	221
貸出金の純増( )減	64,906	60,361	4,545
預金の純増減( )	13,164	2,680	10,484
譲渡性預金の純増減( )	10,154	31,303	21,149
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	765	3,750	2,985
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	105	105	0
コールローン等の純増( )減	1,033	43,923	44,956
コマーシャル・ペーパーの純増減( )	997	-	997
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	5,606	39,182	33,576
外国為替(資産)の純増( )減	191	684	493
外国為替(負債)の純増減( )	619	9	610
資金運用による収入	34,215	35,402	1,187
資金調達による支出	1,713	2,587	874
その他	49	2,304	2,353
小 計	35,169	95,073	59,904
法人税等の支払額	190	1,660	1,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,359	96,733	61,374
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	103,827	119,988	16,161
有価証券の売却による収入	39,222	55,873	16,651
有価証券の償還による収入	82,821	85,131	2,310
動産不動産の取得による支出	3,548	-	-
有形固定資産の取得による支出	-	6,592	-
動産不動産の売却による収入	1,580	-	-
有形固定資産の売却による収入	-	720	-
無形固定資産の取得による支出	-	748	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,248	14,395	1,853
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	-	1,000	1,000
劣後特約付借入金の返済による支出	9,500	-	9,500
劣後特約付社債の発行による収入	7,000	-	7,000
株式の発行による収入	3,803	7,225	3,422
配当金支払額	746	951	205
少数株主への配当金支払額	0	0	0
自己株式の取得による支出	33	29	4
自己株式の売却による収入	111	2	109
財務活動によるキャッシュ・フロー	634	7,247	6,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	7	1
現金及び現金同等物の増加額	18,467	75,083	56,616
現金及び現金同等物の期首残高	133,881	115,413	18,467
現金及び現金同等物の期末残高	115,413	40,330	75,083

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 4社

会社名

ひめぎんビジネスサービス 株式会社

株式会社 ひめぎんソフト

ひめぎん総合リース 株式会社

株式会社 愛媛ジェーシービー

#### (2) 非連結子会社

会社名

投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド 2004

有限会社愛媛シップファイナンスを営業者とする匿名組合

えひめガイヤファンド投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### 持分法適用の非連結子会社 3社

会社名

投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド 2004

えひめガイヤファンド投資事業有限責任組合

有限会社愛媛シップファイナンスを営業者とする匿名組合

「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成18年9月8日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度より、上記匿名組合を新たに持分法適用範囲に含めております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 4社

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある株式等については連結決算期末月1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法

により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(D) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	34年～50年
動 産	3年～10年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は当行20,088百万円、連結子会社548百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当連結会計年



度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は54百万円増加し、税金等調整前当期純利益は54百万円減少しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(8) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づき、当連結会計年度末の支給見込額を計上しております。

（会計方針の変更）

従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）に基づき、当連結会計年度から上記の方法により計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は38百万円減少、その他の特別損失は385百万円増加し、税金等調整前当期純利益は347百万円減少しております。

(9) 利息返還損失引当金

利息返還損失引当金は、将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積もり、計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産に金利スワップの特例処理を行っております。

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計期間の費用に計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は80,437百万円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

### (投資事業組合に関する実務対応報告)

「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成18年9月8日)が公表日以後終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。これによる連結貸借対照表に与える影響は軽微であります。

## 表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当連結会計年度から以下のとおり表示を変更しております。

### (連結貸借対照表関係)

- (1) 純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
- (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- (4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。
- (5) 「利息返還損失引当金」は当中間連結会計年度まで「その他負債」に含めておりましたが、金額的重要性が高まったため、下期より区分して表示しております。なお、当中間連結会計年度の「その他負債」に含まれておりました「利息返還損失引当金」は2百万円であります。

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「動産不動産処分損益( )」は、連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益( )」等として表示しております。

また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

## 追加情報

「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認

会計士協会平成18年10月13日業種別委員会報告第37号)が公表され、当連結会計年度より利息返還損失引当金計上額の見積もり方法を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益が47百万円減少しております。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社の出資金509百万円を含んでおります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,113百万円、延滞債権額は33,779百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は643百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は13,053百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は50,590百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、27,280百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 2,732百万円

担保資産に対応する債務

預金 1,974百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券34,827百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は277百万円であります。

8. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募による社債に対する保証債務の額は1,100百万円であります。

有価証券の私募による社債に対する支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57

年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から相殺しております。これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ1,100百万円減少しております。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、170,668百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が169,036百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社の実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を10,961百万円下回っております。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 19,002百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,384百万円

13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金12,300百万円が含まれております。

14. 社債は、劣後特約付社債13,000百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. その他経常費用には、貸出金償却1,213百万円及び債権売却損630百万円を含んでおります。
2. 継続的な地価の下落等により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額209百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
稼働資産	愛媛県外	営業店舗2か所 社宅2か所	土地 土地及び建物	144百万円 64百万円 (うち土地59百万円) (うち建物4百万円)
合計				209百万円 (うち土地204百万円) (うち建物4百万円)

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし出張所は母店にグルーピング)で行っております。

資産のグループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日)に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

3. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針を適用し、従来の連結剰余金計算書に替えて連結株主資本等変動計算書を作成しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

区分	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	159,817	18,000	-	177,817	
合計	159,817	18,000	-	177,817	
自己株式					
普通株式	302	61	6	358	単元未満株式
合計	302	61	6	358	

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	478	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	478	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	532	利益剰余金	3.00	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

現金預け金勘定	41,017百万円
定期預け金	64百万円
その他預け金	622百万円
<hr/>	
現金及び現金同等物	40,330百万円

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

### (2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合が100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### (3) 国際業務経常収益

(単位:百万円)

	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益 の連結経常収益に 占める割合
平成17年度(A) 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日	2,021	44,725	4.5%
平成18年度(B) 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日	2,700	45,900	5.9%
比較(B)-(A)	679	1,175	1.4%

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。  
2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、すべて本邦での取引であります。

## リース取引関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 関連当事者との取引関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 税効果会計関係

平成17年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	平成18年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日																																																								
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,554 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,125</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">360</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">512</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">985</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>18,698</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,440</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>17,257</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,192</td></tr> <tr><td>動産不動産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>5,218</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>12,039</b></td></tr> </table>	貸倒引当金	15,554 百万円	退職給付引当金	1,125	税務上の繰越欠損金	360	減価償却費	512	連結会社間内部利益消去	159	その他	985	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>18,698</b>	評価性引当額	1,440	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>17,257</b>	その他有価証券評価差額金	5,192	動産不動産圧縮積立金	25	その他	-	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>5,218</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>12,039</b>	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,957 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">666</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">484</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">470</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,153</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>15,882</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,596</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>14,285</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,305</td></tr> <tr><td>有形固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>5,331</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>8,954</b></td></tr> </table>	貸倒引当金	12,957 百万円	退職給付引当金	666	税務上の繰越欠損金	484	減価償却費	470	連結会社間内部利益消去	149	その他	1,153	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>15,882</b>	評価性引当額	1,596	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>14,285</b>	その他有価証券評価差額金	5,305	有形固定資産圧縮積立金	25	その他	-	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>5,331</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>8,954</b>
貸倒引当金	15,554 百万円																																																								
退職給付引当金	1,125																																																								
税務上の繰越欠損金	360																																																								
減価償却費	512																																																								
連結会社間内部利益消去	159																																																								
その他	985																																																								
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>18,698</b>																																																								
評価性引当額	1,440																																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>17,257</b>																																																								
その他有価証券評価差額金	5,192																																																								
動産不動産圧縮積立金	25																																																								
その他	-																																																								
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>5,218</b>																																																								
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>12,039</b>																																																								
貸倒引当金	12,957 百万円																																																								
退職給付引当金	666																																																								
税務上の繰越欠損金	484																																																								
減価償却費	470																																																								
連結会社間内部利益消去	149																																																								
その他	1,153																																																								
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>15,882</b>																																																								
評価性引当額	1,596																																																								
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>14,285</b>																																																								
その他有価証券評価差額金	5,305																																																								
有形固定資産圧縮積立金	25																																																								
その他	-																																																								
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>5,331</b>																																																								
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>8,954</b>																																																								
<p>2.連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な 差異があるときの、当該差異の原因となった主な 項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との間の差異が法定実効税率の百 分の五以下であるため、注記を省略してありま す。</p>	<p>2.連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な 差異があるときの、当該差異の原因となった主な 項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																								



## 有価証券関係

(平成17年度末現在)

### 1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

種類	期別	平成17年度末(平成18年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		325	5

### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	期別	平成17年度末(平成18年3月31日現在)				
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	益	損
国債		30	29	0	-	0
地方債		14,271	14,412	141	173	32
短期社債		-	-	-	-	-
社債		-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-
合計		14,301	14,441	140	173	33

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

### 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	期別	平成17年度末(平成18年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	益	損
株式		28,329	44,398	16,068	16,532	463
債券		165,374	161,810	3,564	500	4,064
	国債	86,716	84,338	2,377	39	2,417
	地方債	33,267	32,045	1,222	68	1,290
	短期社債	-	-	-	-	-
	社債	45,390	45,426	35	392	356
その他		3,497	3,833	336	345	9
合計		197,202	210,043	12,840	17,378	4,537

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式等については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価によりそれぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、10百万円(全額株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価が50%以上下落した場合、また、下落率が30%以上50%未満であっても過去の時価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがあると認められないと判断される場合であります。

### 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	期別	平成17年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		39,222	3,352	341

5.時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成17年度末(平成18年3月31日現在)
満期保有目的の債券 社債	1,711
その他有価証券 非上場株式 出資金	2,208 462

6.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

種 類	期 別	平成17年度末(平成18年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		15,474	75,555	70,639	16,153
国 債		5,005	25,446	37,764	16,153
地 方 債		3,268	19,245	23,803	-
短 期 社 債		-	-	-	-
社 債		7,201	30,864	9,071	-
そ の 他		1,601	415	-	63
合 計		17,076	75,970	70,639	16,216

金銭の信託関係

該当ありません。

(平成18年度末現在)

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

種類	期別	平成18年度末(平成19年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		258	1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	期別	平成18年度末(平成19年3月31日現在)				
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	差額	
					益	損
国債		30	29	0	-	0
地方債		12,044	12,322	277	277	-
短期社債		-	-	-	-	-
社債		-	-	-	-	-
その他		-	-	-	-	-
合計		12,074	12,352	277	277	0

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	期別	平成18年度末(平成19年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
					益	損
株式		30,518	44,646	14,127	14,702	574
債券		143,101	141,779	1,322	414	1,736
	国債	81,588	80,647	941	155	1,097
	地方債	23,669	23,187	481	19	500
	短期社債	-	-	-	-	-
社債		37,843	37,944	100	239	138
その他		3,656	3,971	315	326	10
合計		177,276	190,397	13,120	15,443	2,322

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式等については当連結会計年度末前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」といふ)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、456百万円(全額株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価が50%以上下落した場合、また、下落率が30%以上50%未満であっても、過去の時価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがあると認められないと判断される場合であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	期別	平成18年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		55,849	1,292	1,268

5.時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成18年度末(平成19年3月31日現在)
満期保有目的の債券	
社債	2,431
その他有価証券	
非上場株式	2,114
出資金	611

6.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位:百万円)

種類	期別	平成18年度末(平成19年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		18,351	59,336	61,017	17,579
国債		5,321	24,838	32,938	17,579
地方債		2,976	14,340	17,915	-
短期社債		-	-	-	-
社債		10,053	20,157	10,163	-
その他		-	171	-	42
合計		18,351	59,508	61,017	17,621

## その他有価証券評価差額金

(平成17年度末現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	金額(平成18年3月31日現在)
評価差額(その他有価証券)	12,840
( )繰延税金負債	5,192
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	7,648
( )少数株主持分相当額	14
その他有価証券評価差額金	7,633

(平成18年度末現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	金額(平成19年3月31日現在)
評価差額(その他有価証券)	13,120
( )繰延税金負債	5,305
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	7,814
( )少数株主持分相当額	17
その他有価証券評価差額金	7,797

## デリバティブ取引関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 退職給付関係

## 1.採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。

## 2.退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

		平成17年度	平成18年度
退職給付債務	(a)	8,991	8,493
年金資産	(b)	7,958	8,547
未積立退職給付債務	(c)=(a)+(b)	1,033	54
会計基準変更時差異の未処理額	(d)	-	-
未認識数理計算上の差異	(e)	1,755	1,709
貸借対照表計上額純額	(f)=(c)+(d)+(e)	2,789	1,655
退職給付引当金	(g)	2,789	1,655

## 3.退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

		平成17年度	平成18年度
期首退職給付引当金残高	(a)	3,525	2,789
勤務費用		432	431
利息費用		175	178
期待運用収益		80	119
数理計算上の差異の費用処理額		169	215
会計基準変更時差異の費用処理額		-	-
退職給付費用計	(b)	698	275
退職給付支払額		0	0
掛金等支払額		1,434	1,409
退職給付引当金取崩額計	(c)	1,434	1,409
期末退職給付引当金残高	(a)+(b)-(c)	2,789	1,655

## 4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成17年度	平成18年度
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.5%	1.5%
(3) 退職給付見込額の 期間配分方法	主として期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の 処理年数	5年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間 内の一定の年数による定額法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の 処理年数	5年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均 残存勤務期間内の一定の年数による定額法に より 按分した額を、それぞれ発生翌連結会計 年度から費用処理)	同左

## 1株当たり情報

(単位:円)

	平成17年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	平成18年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
1株当たり純資産額	431.63	453.27
1株当たり当期純利益	21.70	32.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	-

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成17年度末 平成18年3月31日	平成18年度末 平成19年3月31日
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	-	80,621
純資産の部の合計額から控除 する金額	-	183
うち少数株主持分	-	183
普通株式に係る期末の純資産額	-	80,437
普通株式の期末株式数(千株)	-	177,459

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成17年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	平成18年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益	3,309	5,222
普通株主に帰属しない金額	43	-
うち利益処分による 役員賞与金	43	-
普通株式に係る当期純利益	3,266	5,222
普通株式の期中平均株式数 (千株)	150,484	160,722

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

## 重要な後発事象

該当ありません。

## 個別財務諸表

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成17年度末(A) (平成18年3月31日)	平成18年度末(B) (平成19年3月31日)	増 減 (B) - (A)
( 資 産 の 部 )			
現 金 預 け	116,183	41,015	75,168
現 金	36,449	23,494	12,955
預 け	79,734	17,520	62,214
コ ー ル 口 一	10,924	54,773	43,849
買 入 金 口 一	69	143	74
商 品 有 価 証	325	258	67
商 品 有 価 証	325	258	67
有 価 証	228,974	207,922	21,052
国 債	84,338	80,647	3,691
地 方 債	46,316	35,232	11,084
社 債	46,936	40,204	6,732
株 式 債	47,086	47,280	194
そ の 他 の 証 券	4,296	4,558	262
貸 金	1,217,534	1,278,518	60,984
割 引 手 貸	23,649	27,280	3,631
手 証 形 書 座	182,583	180,052	2,531
当 座 貸	895,548	948,499	52,951
外 国 為 替	115,752	122,686	6,934
外 国 為 替	1,378	694	684
外 国 他 店 預 け	563	198	365
買 取 立 外 国 為 替	151	130	21
そ の 他 の 資 産	663	365	298
前 払 費 用	3,418	5,269	1,851
未 収 収	45	53	8
そ の 他 の 資 産	1,216	1,507	291
融 派 生 商 品	72	89	17
そ の 他 の 資 産	2,084	3,619	1,535
動 産	32,223	-	-
土 地 建 物 動 産	31,751	-	-
建 設 仮 勘 定	148	-	-
保 証 金 権 利	323	-	-
有 形 固 定 資 産	-	32,761	-
建 物	-	7,081	-
土 地	-	22,280	-
建 設 仮 勘 定	-	778	-
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	-	2,620	-
無 形 固 定 資 産	-	585	-
ソ フ ト ウ ェ ア	-	481	-
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	-	103	-
繰 延 税 金 資 産	11,685	8,694	2,991
支 払 承 諾 見 返 金	14,363	14,697	334
貸 倒 引 当 金	20,797	20,527	270
資 産 の 部 合 計	1,616,286	1,624,806	8,520



(単位:百万円)

科 目	平成17年度末(A) (平成18年3月31日)	平成18年度末(B) (平成19年3月31日)	増 減 (B) - (A)
( 負 債 の 部 )			
預 金	1,421,540	1,426,930	5,390
当 座 預 金	59,865	59,922	57
普 通 預 金	439,129	435,937	3,192
貯 蓄 預 金	7,628	7,150	478
通 知 期 預 金	19,103	22,150	3,047
定 期 預 積 金	848,462	851,635	3,173
そ の 他 の 預 金	7,024	6,753	271
譲 渡 性 預 金	40,325	43,378	3,053
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	26,575	57,879	31,304
借 入 金	39,182	-	39,182
借 入 金	17,055	17,706	651
外 国 為 替 債 金	17,055	17,706	651
外 国 為 替 債 金	27	18	9
未 払 外 国 為 替 債 金	22	18	4
未 払 外 国 為 替 債 金	4	-	4
社 会 的 負 債 等	13,000	13,000	-
未 払 法 人 税 等	7,393	6,879	514
未 払 費 用	1,114	499	615
未 前 払 受 取 益	908	1,717	809
給 付 補 て ん 備 金	1,526	1,353	173
金 融 派 生 商 品	1	3	2
繰 延 へ ッ ジ 利 益	71	95	24
そ の 他 の 負 債	0	-	-
役 員 賞 与 引 当 金	3,769	3,209	560
退 職 給 付 引 当 金	-	54	-
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,724	1,601	1,123
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	-	347	-
支 払 承 諾	6,644	6,401	243
	14,363	14,697	334
負 債 の 部 合 計	1,548,508	1,545,516	2,992
( 資 本 の 部 )			
資 本	15,460	-	-
資 本 剰 余 金	9,607	-	-
資 本 準 備 金	9,606	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	-	-
利 益 剰 余 金	27,092	-	-
利 益 準 備 金	4,445	-	-
任 意 積 立 金	17,792	-	-
退 職 給 与 積 立 金	270	-	-
動 産 不 動 産 圧 縮 積 立 金	38	-	-
別 途 積 立 金	17,483	-	-
当 期 未 処 分 利 益	4,855	-	-
当 期 純 利 益	3,254	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	8,289	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,449	-	-
自 己 株 式	122	-	-
資 本 の 部 合 計	67,777	-	-
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	1,616,286	-	-

(単位:百万円)

科 目	平成17年度末(A) (平成18年3月31日)	平成18年度末(B) (平成19年3月31日)	増 減 (B) - (A)
( 純 資 産 の 部 )			
資 本 金	-	19,078	-
資 本 剰 余 金	-	13,214	-
資 本 準 備 金	-	13,213	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	0	-
利 益 剰 余 金	-	31,573	-
利 益 準 備 金	-	4,645	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	-	26,927	-
退 職 給 与 積 立 金	-	270	-
有 形 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	37	-
別 途 積 立 金	-	20,483	-
繰 越 利 益 剰 余 金	-	6,136	-
自 己 株 式	-	148	-
株 主 資 本 合 計	-	63,718	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	7,641	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	7,930	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	15,572	-
純 資 産 の 部 合 計	-	79,290	-
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	-	1,624,806	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年度(A) (自平成17年4月1日) (至平成18年3月31日)	平成18年度(B) (自平成18年4月1日) (至平成19年3月31日)	増 減 (B) - (A)
経 常 収 益	41,864	42,261	397
資 金 運 用 収 益	33,617	35,419	1,802
貸 出 金 利 息	30,048	31,460	1,412
有価証券利息配当金	2,918	2,611	307
コールローン利息	431	806	375
預 け 金 利 息	0	1	1
その他の受入利息	219	539	320
役 務 取 引 等 収 益	4,012	4,602	590
受入為替手数料	1,397	1,391	6
その他の役務収益	2,614	3,210	596
そ の 他 業 務 収 益	591	572	19
外国為替売買益	237	259	22
商品有価証券売買益	0	4	4
国債等債券売却益	220	262	42
国債等債券償還益	132	46	86
そ の 他 経 常 収 益	3,642	1,666	1,976
株式等売却益	3,102	1,030	2,072
その他の経常収益	540	636	96
経 常 費 用	35,219	32,800	2,419
資 金 調 達 費 用	1,662	3,334	1,672
預 金 利 息	1,089	2,532	1,443
譲 渡 性 預 金 利 息	19	167	148
コールマネー利息	-	3	3
債券貸借取引支払利息	10	3	7
借 用 金 利 息	258	294	36
社 債 利 息	198	259	61
金利スワップ支払利息	-	8	8
その他の支払利息	85	66	19
役 務 取 引 等 費 用	3,157	2,893	264
支払為替手数料	257	256	1
その他の役務費用	2,900	2,637	263
そ の 他 業 務 費 用	355	1,221	866
国債等債券売却損	283	1,162	879
社債発行費償却	58	-	58
金融派生商品費用	-	34	34
その他の業務費用	13	24	11
営 業 経 費	20,021	20,526	505
そ の 他 経 常 費 用	10,023	4,824	5,199
貸倒引当金繰入額	5,796	2,361	3,435
貸 出 金 償 却	3,685	1,095	2,590
株式等売却損	57	105	48
株式等償却	18	456	438
その他の経常費用	465	805	340
経 常 利 益	6,645	9,460	2,815

(単位:百万円)

科 目	平成17年度(A) (自平成17年4月1日) (至平成18年3月31日)	平成18年度(B) (自平成18年4月1日) (至平成19年3月31日)	増 減 (B) - (A)
特 別 利 益	60	35	25
動 産 不 動 産 処 分 益	52	-	-
固 定 資 産 処 分 益	-	20	-
償 却 債 権 取 立 益	8	15	7
特 別 損 失	1,152	738	414
動 産 不 動 産 処 分 損	1,152	-	-
固 定 資 産 処 分 損	-	143	-
減 損 損 失	-	209	209
そ の 他 の 特 別 損 失	-	385	385
税 引 前 当 期 純 利 益	5,552	8,756	3,204
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,122	1,017	105
法 人 税 等 調 整 額	1,175	2,617	1,442
当 期 純 利 益	3,254	5,121	1,867

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
当期末処分利益	4,855
任意積立金取崩額	0
動産不動産圧縮積立金取崩額	0
計	4,856
利益処分額	3,626
利益準備金	105
配当金(1株につき3円)	478
役員賞与金	43
取締役賞与金	43
任意積立金	3,000
別途積立金	3,000
次期繰越利益	1,229

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						積立金	繰越利益剰余金			
前事業年度末残高	15,460	9,606	0	9,607	4,445	17,792	4,855	27,092	122	52,038
当事業年度変動額										
新株の発行	3,618	3,607		3,607						7,225
剰余金の配当					200		1,157	957		957
役員賞与							43	43		43
当期純利益							5,121	5,121		5,121
自己株式の取得									29	29
自己株式の処分			0	0					2	2
土地再評価差額金取崩額							358	358		358
有形固定資産圧縮積立金取崩額						1	1	-		-
別途積立金の繰入額						3,000	3,000	-		-
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純額)										
当事業年度変動額合計	3,618	3,607	0	3,607	200	2,998	1,280	4,479	26	11,679
当事業年度末残高	19,078	13,213	0	13,214	4,645	20,790	6,136	31,573	148	63,718

(注) 剰余金の配当のうち 478及び役員賞与は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

区 分	評価 換算差額等			純資産合計
	その 他 有 価 証 金	土 地 再 評 価 金	差 額 等 換 算	
前事業年度末残高	7,449	8,289	15,739	67,777
当事業年度変動額				
新株の発行				7,225
剰余金の配当				957
役員賞与				43
当期純利益				5,121
自己株式の取得				29
自己株式の処分				2
土地再評価差額金取崩額				358
有形固定資産圧縮積立金取崩額				-
別途積立金の繰入額				-
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額(純額)	191	358	166	166
当事業年度変動額合計	191	358	166	11,512
当事業年度末残高	7,641	7,930	15,572	79,290

## 重要な会計方針

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

### 2. 有価証券の評価方法及び評価基準

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式等については決算期末月1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	34年～50年
動 産	3年～10年

#### (2)無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

### 5. 繰延資産の処理方法

株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

### 6. 外貨建て資産及び本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 7. 引当金の計上基準

#### (1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減

額しており、その金額は20,088百万円であります。

(2)役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づき、当事業年度末の支給見込額を計上しております。

8.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9.ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

10.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

## 会計方針の変更

### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当事業年度から適用しております。当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は79,290百万円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

### (役員賞与に関する会計基準)

従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は54百万円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。

### (役員退職慰労金に関する会計基準)

従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)に基づき、当事業年度から上記の方法により計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は38百万円減少し、その他の特別損失は385百万円増加し、税引前当期純利益は347百万円減少しております。

## 表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から以下のとおり表示を変更しております。

- (1)「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」および「当期末処分利益」は、「その他利益剰余金」の「退職給与積立金」、「固定資産圧縮積立金」、「別途積立金」および「繰越利益剰余金」として表示しております。
- (2)純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (3)「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。
- (4)「その他資産」中の「その他の資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」として表示しております。



注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資総額 1,715百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,113百万円、延滞債権額は32,182百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は643百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は13,053百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は48,993百万円であります。

なお、2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は27,280百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 2,732百万円

担保資産に対応する債務

預 金 1,974百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券34,827百万円を差し入れております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、149,791百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が148,159百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を10,961百万円下回っております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 19,604百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,384百万円(当事業年度圧縮記帳額 -百万円)

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金12,300百万円が含まれております。

13. 社債は、劣後特約付社債13,000百万円であります。

14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募による社債に対する当行の保証債務の額は1,100百万円であります。

有価証券の私募による社債に対する支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から相殺しております。これにより、従来の方法に比べ支払承諾及び支払承諾見返は、それぞれ1,100百万円減少しております。

(損益計算書関係)

継続的な地価の下落等により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額209百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
稼働資産	愛媛県外	営業店舗2か所	土地	144百万円
		社宅2か所	土地及び建物	64百万円
				(うち土地 59百万円)
				(うち建物 4百万円)
合計				209百万円
				(うち土地 204百万円)
				(うち建物 4百万円)

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし出張所は母店にグルーピング)で行っております。

資産のグループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日)に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 当行の自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘 要
自己株式					
普通株式	302	61	6	358	単元未満株式の 買取及び売却

2. 「その他利益剰余金」のうち「積立金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度末残高		当事業年度変動額		当事業年度末残高	
退職給与積立金	270	百万円	-	百万円	270	百万円
有形固定資産 圧縮積立金	38	百万円	0	百万円	37	百万円
別途積立金	17,483	百万円	3,000	百万円	20,483	百万円

3. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準および適用指針を適用し、株主資本等変動計算書を作成しております。

## 1株当たり情報

(単位:円)

	平成17年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	平成18年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
1株当たり純資産額	424.89	446.80
1株当たり当期純利益	21.33	31.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	-

(注)1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	平成17年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	平成18年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益	3,254	5,121
普通株主に帰属しない金額	43	-
うち利益処分による 役員賞与金	43	-
普通株式に係る当期純利益	3,211	5,121
普通株式の期中平均株式数 (千株)	150,529	160,722

2. なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

## 重要な後発事象

該当ありません。

役員 の 異 動

(平成19年6月28日付)

(代表者の異動)

該当ありません。

(その他役員の異動)

(1) 退任予定取締役

常務取締役 矢野 之祥 (平成19年6月22日退任予定)

(2) 新任監査役候補者

監査役(社外監査役) 野本 政一

監査役 矢野 之祥

(注) 候補者野本政一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補であります。

(3) 退任予定監査役

監査役 須山 昌三

監査役(社外監査役) 真田 明志

(新任監査役候補者略歴)

ノモト セイイチ

野本 政一 昭和17年 1月30日生  
(略歴)昭和39年 4月 愛媛県勤務  
平成 9年 4月 人事委員会事務局長  
平成12年 4月 八幡浜地方局長  
平成14年 3月 愛媛県退職  
平成14年 6月 松山空港ビル株式会社常勤監査役  
現在に至る

ヤノ ユキヨシ

矢野 之祥 昭和21年 4月27日生  
(略歴)昭和44年 4月 当行入行  
平成14年 6月 取締役人事教育部長  
平成16年 7月 常務取締役  
現在に至る

以上

# 平成18年度決算説明資料

平成19年5月25日

**株式会社愛媛銀行**

## &lt; 目次 &gt;

平成 18年度決算の概況	49 頁
1. 損益の概要	【単体・連結】 49 頁
2. 業務純益	【単体】 50 頁
3. 利鞘	【単体】 51 頁
(1) 国内業務部門	【単体】 51 頁
(2) 国内・国際業務部門合計	【単体】 51 頁
4. ROE	【単体】 51 頁
5. 預金・貸出金等の状況	52 頁
(1) 預金等・貸出金の残高	【単体】 52 頁
(2) 個人・法人別預金残高	【単体】 52 頁
(3) 消費者ローン残高	【単体】 52 頁
(4) 中小企業等貸出金	【単体】 52 頁
(5) 業種別貸出金残高	【単体】 53 頁
(6) 業種別リスク管理債権残高	【単体】 53 頁
6. 債務の保証(支払承諾)の状況	【単体】 54 頁
7. 自己資本比率(国内基準)	【単体・連結】 54 頁
8. リスク管理債権等の状況	54 頁
(1) リスク管理債権の状況	【単体・連結】 54 頁
(2) 貸倒引当金等の状況	【単体・連結】 55 頁
9. 金融再生法開示債権及び保全状況	【単体】 55 頁
<参考> 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況	【単体】 56 頁
10. 有価証券の評価損益	【単体・連結】 57 頁
11. 預り資産残高	【単体】 58 頁
12. その他	58 頁
(1) 役職員数	【単体】 58 頁
(2) 店舗数	【単体】 58 頁
平成 19年度業績予想	58 頁
1. 平成 19 年度中間期	【単体・連結】 58 頁
2. 平成 19 年度通期	【単体・連結】 58 頁



平成18年度決算の概況

1. 損益の概要

【単体】

(単位:百万円)

		18年度	17年度比	17年度
業務粗利益	1	33,144	98	33,046
(除く国債等債券損益)	2	33,998	1,022	32,976
国内業務粗利益	3	31,482	243	31,725
(除く国債等債券損益)	4	32,337	682	31,655
資金利益	5	30,772	188	30,960
役務取引等利益	6	1,619	853	766
その他業務利益	7	908	907	1
(除く国債等債券損益)	8	54	17	71
国際業務粗利益	9	1,661	340	1,321
(除く国債等債券損益)	10	1,661	340	1,321
資金利益	11	1,312	317	995
役務取引等利益	12	89	1	88
その他業務利益	13	259	22	237
(除く国債等債券損益)	14	259	22	237
経費(除く臨時処理分)	15	20,723	883	19,840
人件費	16	11,542	187	11,355
物件費	17	8,120	607	7,513
税金	18	1,060	89	971
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	19	12,420	785	13,205
(除く国債等債券損益)	20	13,274	138	13,136
一般貸倒引当金繰入額	21	1,074	1,668	2,742
業務純益	22	13,494	2,453	15,947
うち国債等債券損益	23	854	923	69
臨時損益	24	4,034	5,268	9,302
不良債権処理損失	25	5,162	7,455	12,617
貸出金償却	26	1,095	2,590	3,685
個別貸倒引当金繰入額	27	3,435	5,103	8,538
その他の債権売却損	28	630	278	352
支援損	29	-	41	41
株式関係損益	30	468	2,558	3,026
株式等売却益	31	1,030	2,072	3,102
株式等売却損	32	105	48	57
株式等償却	33	456	438	18
その他臨時損益	34	659	371	288
経常利益	35	9,460	2,815	6,645
特別損益	36	703	389	1,092
うち有形固定資産処分損益	37	123	977	1,100
有形固定資産処分益	38	20	32	52
有形固定資産処分損	39	143	1,009	1,152
税引前当期純利益	40	8,756	3,204	5,552
法人税、住民税及び事業税	41	1,017	105	1,122
法人税等調整額	42	2,617	1,442	1,175
当期純利益	43	5,121	1,867	3,254

(単位:百万円)

		18年度	17年度比	17年度
国債等債券損益(5勘定戻)		854	923	69
売却益		262	42	220
償還益		46	86	132
売却損		1,162	879	283
償還損		-	-	-
償却		-	-	-

【連結】  
 <連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

		18年度		17年度
			17年度比	
連結粗利益	1	36,343	606	35,737
資金利益	2	32,535	56	32,479
役務取引等利益	3	2,117	900	1,217
その他業務利益	4	1,690	351	2,041
営業経費	5	23,244	867	22,377
貸倒償却引当費用	6	3,639	6,415	10,054
貸出金償却	7	608	3,301	3,909
個別貸倒引当金繰入額	8	3,448	5,083	8,531
その他の債権売却損	9	630	278	352
支援損	10	-	41	41
一般貸倒引当金繰入額	11	1,048	1,731	2,779
株式等関係損益	12	468	2,587	3,055
その他	13	328	776	448
経常利益	14	9,598	2,789	6,809
特別損益	15	522	573	1,095
税金等調整前当期純利益	16	9,075	3,361	5,714
法人税、住民税及び事業税	17	1,116	88	1,204
法人税等調整額	18	2,727	1,538	1,189
少数株主利益	19	8	2	10
当期純利益	20	5,222	1,913	3,309

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
 + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位:社)

	18年度		17年度
		17年度比	
連結子会社数	4	-	4

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	18年度		17年度
		17年度比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12,420 千円	785 千円	13,205 千円
職員1人当たり(千円)	8,865	507	9,372
(除く国債等債券損益)	13,274 千円	138 千円	13,136 千円
職員1人当たり(千円)	9,475	153	9,322
業務純益	13,494 千円	2,453 千円	15,947 千円
職員1人当たり(千円)	9,632	1,686	11,318
職員数平残	1,401 人	8 人	1,409 人

(注) 職員数平残には、臨時雇用、嘱託及び出向職員を含んでおりません。

3. 利鞘【単体】

(1) 国内業務部門

(単位：%)

		18年度		17年度
			17年度比	
資金運用利回	(a)	2.27	0.05	2.22
貸出金利回	(b)	2.53	0.00	2.53
有価証券利回		1.25	0.02	1.23
資金調達原価	(c)	1.56	0.14	1.42
預金等原価	(d)	1.56	0.13	1.43
預金等利回		0.12	0.09	0.03
経費率		1.43	0.04	1.39
外部負債利回		1.74	0.37	1.37
総資金利鞘	(a) - (c)	0.71	0.09	0.80
預貸金利鞘	(b) - (d)	0.97	0.13	1.10

(注) 1. 「国内業務部門」は当行の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」=コールマネー + 売渡手形 + 借入金

(2) 国内・国際業務部門合計

(単位：%)

		18年度		17年度
			17年度比	
資金運用利回	(a)	2.37	0.08	2.29
貸出金利回	(b)	2.53	0.00	2.53
有価証券利回		1.25	0.02	1.23
資金調達原価	(c)	1.62	0.15	1.47
預金等原価	(d)	1.61	0.14	1.47
預金等利回		0.18	0.11	0.07
経費率		1.43	0.03	1.40
外部負債利回		1.74	0.37	1.37
総資金利鞘	(a) - (c)	0.75	0.07	0.82
預貸金利鞘	(b) - (d)	0.92	0.14	1.06

(注) 「外部負債」=コールマネー + 売渡手形 + 借入金

4. ROE【単体】

(単位：%)

	18年度		17年度
		17年度比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	16.89	3.77	20.66
(除く国債等債券損益)	18.05	2.50	20.55
業務純益ベース	18.35	6.60	24.95
当期純利益ベース	6.96	1.87	5.09
	百万円	百万円	百万円
期首純資産(資本)の部合計	67,777	7,759	60,018
期末純資産(資本)の部合計	79,290	11,513	67,777

(注) ROE = 業務純益(当期純利益) ÷ {期首純資産の部合計 + 期末純資産の部合計} ÷ 2 } %

## 5. 預金・貸出金等の状況

## (1) 預金等・貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	18年度			17年度	18年度中間期
	18年度	17年度比	18年度中間期比		
預金等(末残)	1,484,810	36,695	1,532	1,448,115	1,483,278
預金等(平残)	1,448,648	33,106	3,665	1,415,542	1,444,983
貸出金(末残)	1,278,518	60,984	36,538	1,217,534	1,241,980
貸出金(平残)	1,243,206	56,771	11,231	1,186,435	1,231,975

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

## (2) 個人・法人別預金残高【単体】

(単位:百万円)

	19年3月末			18年3月末	18年9月末
	19年3月末	18年3月末比	18年9月末比		
個人	988,232	4,958	11,896	983,274	976,336
法人	438,698	433	7,308	438,265	446,006
合計	1,426,930	5,390	4,587	1,421,540	1,422,343

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定を除いております。

## (3) 消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	19年3月末			18年3月末	18年9月末
	19年3月末	18年3月末比	18年9月末比		
消費者ローン残高	292,269	3,978	6,326	288,291	285,943
住宅ローン残高	239,729	8,470	7,642	231,259	232,087
その他ローン残高	52,540	4,491	1,316	57,031	53,856

## (4) 中小企業等貸出金【単体】

	19年3月末			18年3月末	18年9月末
	19年3月末	18年3月末比	18年9月末比		
中小企業等貸出金残高 (a)	1,063,751	32,033	20,274	1,031,718	1,043,477
総貸出金残高 (b)	1,278,518	60,984	36,538	1,217,534	1,241,980
中小企業等貸出金比率 (a)/(b)	83.20%	1.53%	0.81%	84.73%	84.01%
中小企業等貸出先件数 (c)	116,586	7,960	4,390	124,546	120,976
総貸出先件数 (d)	116,842	7,932	4,372	124,774	121,214
中小企業等貸出先件数比率 (c)/(d)	99.78%	0.03%	0.02%	99.81%	99.80%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## (5) 業種別貸出金残高 【単体】

(単位:百万円)

業種別	19年3月末	18年3月末比	
		18年3月末比	18年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,278,518	60,984	1,217,534
製造業	130,077	5,636	124,441
農業	3,034	180	2,854
林業	37	6	43
漁業	6,927	227	7,154
鉱業	410	48	458
建設業	100,211	3,700	103,911
電気・ガス・熱供給・水道業	220	6	226
情報通信業	5,373	635	4,738
運輸業	130,227	50	130,277
卸・小売	136,034	168	135,866
金融・保険業	31,535	2,002	33,537
不動産業	113,219	15,830	97,389
各種サービス業	184,515	14,999	169,516
地方公共団体	58,932	6,826	52,106
その他	377,758	22,749	355,009
特別国際金融取引勘定分	-	-	-
その他	-	-	-
合計	1,278,518	60,984	1,217,534

## (6) 業種別リスク管理債権残高 【単体】

(単位:百万円)

業種別	19年3月末	18年3月末比	
		18年3月末比	18年3月末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	48,993	4,376	53,369
製造業	6,566	645	7,211
農業	37	26	11
林業	-	-	-
漁業	728	111	839
鉱業	-	-	-
建設業	12,368	169	12,537
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	127	173	300
運輸業	813	143	956
卸・小売業	5,051	3,997	9,048
金融・保険業	3,516	1,001	4,517
不動産業	3,131	6	3,137
各種サービス業	14,063	1,791	12,272
地方公共団体	-	-	-
その他	2,589	51	2,538
特別国際金融取引勘定分	-	-	-
その他	-	-	-
合計	48,993	4,376	53,369

6. 債務の保証(支払承諾)の状況【単体】

種類	19年3月末		18年3月末	
	口数	金額	口数	金額
手形引受	-	-	-	-
信用状	93	525	111	507
保証	2,146	14,172	2,382	13,856
計	2,239	14,697	2,493	14,363

7. 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率(国内基準)は、平成19年3月末より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成18年3月末及び平成18年9月末は旧基準により算出しております。

【単体】

(単位:百万円)

	19年3月末			18年3月末 (旧基準)	18年9月末 (旧基準)
	(新基準)	18年3月末比	18年9月末比		
単体自己資本比率 (a) ÷ (b)	9.08%	0.53%	0.50%	8.55%	8.58%
自己資本額 (a)	101,012	13,053	11,165	87,959	89,847
基本的項目(Tier )	63,185	11,668	9,725	51,517	53,460
補完的項目(Tier )	37,986	1,443	1,499	36,543	36,487
うち自己資本に算入された再評価差額金	6,449	271	94	6,720	6,543
うち自己資本に算入された劣後債務残高	25,300	1,900	1,900	23,400	23,400
控除項目	159	58	58	101	101
リスク・アセット等 (b)	1,111,903	84,119	64,836	1,027,784	1,047,067

【連結】

(単位:百万円)

	19年3月末			18年3月末 (旧基準)	18年9月末 (旧基準)
	(新基準)	18年3月末比	18年9月末比		
連結自己資本比率 (a) ÷ (b)	9.10%	0.48%	0.46%	8.62%	8.64%
自己資本額 (a)	102,252	13,221	11,200	89,031	91,052
基本的項目(Tier )	64,341	11,781	9,716	52,560	54,625
補完的項目(Tier )	38,069	1,498	1,542	36,571	36,527
うち自己資本に算入された再評価差額金	6,449	271	94	6,720	6,543
うち自己資本に算入された劣後債務残高	25,300	1,900	1,900	23,400	23,400
控除項目	159	58	58	101	101
リスク・アセット等 (b)	1,123,161	90,889	69,728	1,032,272	1,053,433

8. リスク管理債権等の状況

(1) リスク管理債権の状況

【単体】

< リスク管理債権残高 >

(単位:百万円)

	19年3月末			18年3月末	18年9月末
	18年3月末比	18年9月末比			
破綻先債権額	3,113	2,696	918	5,809	4,031
延滞債権額	32,182	727	1,352	31,455	33,534
3ヶ月以上延滞債権額	643	333	528	310	115
貸出条件緩和債権額	13,053	2,740	623	15,793	13,676
リスク管理債権合計	48,993	4,376	2,365	53,369	51,358

貸出金残高(未残)	1,278,518	60,984	36,538	1,217,534	1,241,980
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

< 対貸出金残高比率 >

(単位:%)

	19年3月末			18年3月末	18年9月末
	18年3月末比	18年9月末比			
破綻先債権額	0.24	0.23	0.08	0.47	0.32
延滞債権額	2.51	0.07	0.19	2.58	2.70
3ヶ月以上延滞債権額	0.05	0.03	0.05	0.02	0.00
貸出条件緩和債権額	1.02	0.27	0.08	1.29	1.10
リスク管理債権合計	3.83	0.55	0.30	4.38	4.13

【連結】

< リスク管理債権残高 >

(単位:百万円)

	19年3月末	18年3月末比		18年3月末	18年9月末
		18年3月末比	18年9月末比		
破綻先債権額	3,113	2,740	918	5,853	4,031
延滞債権額	33,779	902	2,772	34,681	36,551
3ヶ月以上延滞債権額	643	333	528	310	115
貸出条件緩和債権額	13,053	2,740	623	15,793	13,676
リスク管理債権合計	50,590	6,048	3,785	56,638	54,375
貸出金残高(末残)	1,274,819	60,361	35,708	1,214,458	1,239,111

< 対貸出金残高比率 >

(単位:%)

	19年3月末	18年3月末比		18年3月末	18年9月末
		18年3月末比	18年9月末比		
破綻先債権額	0.24	0.24	0.08	0.48	0.32
延滞債権額	2.64	0.21	0.31	2.85	2.95
3ヶ月以上延滞債権額	0.05	0.03	0.05	0.02	0.00
貸出条件緩和債権額	1.02	0.28	0.08	1.30	1.10
リスク管理債権合計	3.96	0.70	0.42	4.66	4.38

2) 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	19年3月末	18年3月末比		18年3月末	18年9月末
		18年3月末比	18年9月末比		
貸倒引当金残高	20,527	270	1,206	20,797	21,733
一般貸倒引当金	6,236	1,075	1,275	7,311	7,511
個別貸倒引当金	14,290	804	68	13,486	14,222
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

【連結】

(単位:百万円)

	19年3月末	18年3月末比		18年3月末	18年9月末
		18年3月末比	18年9月末比		
貸倒引当金残高	20,866	231	1,168	21,097	22,034
一般貸倒引当金	6,221	1,048	1,230	7,269	7,451
個別貸倒引当金	14,645	817	63	13,828	14,582
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

9. 金融再生法開示債権及び保全状況 【単体】

< 金融再生法開示債権残高 >

(単位:百万円)

	19年3月末	18年3月末比		18年3月末	18年9月末
		18年3月末比	18年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (1)	7,958	5,010	3,777	12,968	11,735
危険債権 (2)	27,747	3,027	1,497	24,720	26,250
要管理債権 (3)	13,697	2,406	94	16,103	13,791
小計 (1)+(2)+(3)	49,402	4,391	2,375	53,793	51,777
正常債権 (4)	1,246,462	66,654	39,659	1,179,808	1,206,803
合計 (1)+(2)+(3)+(4)	1,295,865	62,263	37,284	1,233,602	1,258,581

< 保全状況 >

(単位:百万円)

	19年3月末	18年3月末比		18年3月末	18年9月末
		18年3月末比	18年9月末比		
保全額	40,558	5,967	4,530	46,525	45,088
貸倒引当金	17,679	397	884	18,076	18,563
担保保証等	22,879	5,569	3,646	28,448	26,525
保全率	82.09%	4.39%	4.99%	86.48%	87.08%

<参考> 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

【単体】

償却引当後

単位：百万円

自己査定結果 対象：貸出金等と信関連債権		金融再生法開示債権 対象：貸出金等と信関連債権					リスク管理債権 対象：貸出金	
区分	与信残高	区分	与信残高 (総与信比)	担保・保証 による保全額	引当額	保全率	区分	貸出金残高 (総貸出金比)
破綻先	3,197	破産更生債権及び これらに準ずる債権	7,958 [0.61%]	6,134	1,823	[100.00%]	破綻先債権	3,113 [0.24%]
実質破綻先	4,761						延滞債権	32,182 [2.51%]
破綻懸念先	27,747	危険債権	27,747 [2.14%]	10,630	12,425	[83.09%]	3ヶ月以上 延滞債権	643 [0.05%]
要 注 意 先	要管理先	要管理債権 (該当貸出金のみ)	13,697 [1.05%]	6,113	(注) 3,430	[69.68%]	貸出条件 緩和債権	13,053 [1.02%]
	その他 要 注 意 先	114,642	小計	49,402 [3.81%]	22,877	17,679	[82.09%]	合計
正常先	1,068,616	正常債権	1,246,462 [96.18%]	(注)要管理債権の引当は、要管 理先に対する一般貸倒引当金			非開示債権	1,229,525 [96.16%]
その他 (地方公共団体)	59,020	総与信残高	1,295,865				総貸出金残高	1,278,518

貸出金等と信関連債権には、貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、貸出金に準ずる仮払金、未収利息を含む。



## 10. 有価証券の評価損益

## &lt;有価証券の評価基準&gt;

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

## 【単体】

(単位:百万円)

	19年3月末				18年3月末			18年9月末		
	評価損益				評価損益			評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	277	136	277	-	141	173	32	326	326	-
子会社 関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	12,829	322	15,151	2,322	12,507	17,039	4,531	12,261	14,722	2,461
株式	13,836	1,899	14,411	574	15,735	16,193	457	13,351	14,086	735
債券	1,322	2,242	414	1,736	3,564	500	4,064	1,200	463	1,663
その他	315	21	326	10	336	345	9	110	172	62
合計	13,107	459	15,429	2,322	12,648	17,212	4,564	12,587	15,049	2,461
株式	13,836	1,899	14,411	574	15,735	16,193	457	13,351	14,086	735
債券	1,044	2,379	691	1,736	3,423	674	4,097	873	790	1,663
その他	315	21	326	10	336	345	9	110	172	62

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 株式等については期末月1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については当期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
3. 当貸借対照表に計上されているその他有価証券の「株式等評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	19年3月末
評価差額(その他有価証券)	12,829
繰延税金負債	5,188
その他有価証券評価差額金	7,641

## 【連結】

(単位:百万円)

	19年3月末				18年3月末			18年9月末		
	評価損益				評価損益			評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	277	137	277	0	140	173	33	326	326	0
その他有価証券	13,120	280	15,443	2,322	12,840	17,378	4,537	12,506	14,973	2,466
株式	14,127	1,941	14,702	574	16,068	16,532	463	13,596	14,337	740
債券	1,322	2,242	414	1,736	3,564	500	4,064	1,200	463	1,663
その他	315	21	326	10	336	345	9	110	172	62
合計	13,398	417	15,720	2,322	12,981	17,551	4,570	12,833	15,299	2,466
株式	14,127	1,941	14,702	574	16,068	16,532	463	13,596	14,337	740
債券	1,045	2,378	691	1,736	3,423	674	4,097	873	790	1,664
その他	315	21	326	10	336	345	9	110	172	62

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 株式等については連結期末月1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については連結決算日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
3. 当連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	19年3月末
評価差額(その他有価証券)	13,120
繰延税金負債	5,305
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	7,814
少数株主持分相当額	17
その他有価証券評価差額金	7,797

## 11. 預り資産残高【単体】

(単位:百万円)

	19年3月末		18年3月末		18年9月末	
		18年3月末比	18年9月末比			
国債	26,103	3,631	1,882	22,472		24,221
投資信託	57,311	27,680	16,408	29,631		40,903
保険	18,241	1,035	484	17,206		17,757
合計	101,655	32,346	18,774	69,309		82,881

(注) 保険は個人年金及び一時払終身保険であり、販売累計額を記載しております。

## 12. その他

## (1) 役職員数【単体】

(単位:人)

	19年3月末		18年3月末		18年9月末	
		18年3月末比	18年9月末比			
役員数	21	5	-	16		21
従業員数	1,372	50	79	1,422		1,451

(注) 従業員数には、臨時雇員及び嘱託を除き、出向職員を含んでおります。

ただし、当行連結子会社への出向者は除いております。(有価証券報告書ベース)

## (2) 店舗数【単体】

(単位:店)

	19年3月末		18年3月末		18年9月末	
		18年3月末比	18年9月末比			
本・支店	91	1	-	90		91
出張所	5	2	2	3		3
合計	96	3	2	93		94

## 平成19年度業績予想

## 1. 平成19年度中間期

## 【単体】

(単位:百万円)

	19年度中間期		18年度中間期	
	予想	18年度中間期比	実績	
経常収益	21,500	598	20,902	
経常費用	18,050	767	17,283	
経常利益	3,450	168	3,618	
特別損益	100	48	148	
税引前中間純利益	3,350	120	3,470	
法人税等(税効果調整後)	1,350	81	1,269	
中間純利益	2,000	201	2,201	

## 【連結】

(単位:百万円)

	19年度中間期		18年度中間期	
	予想	18年度中間期比	実績	
経常収益	23,100	611	22,489	
経常利益	3,600	169	3,769	
中間純利益	2,050	260	2,310	

## 2. 平成19年度通期

## 【単体】

(単位:百万円)

	19年度通期		18年度通期	
	予想	18年度通期比	実績	
経常収益	44,200	1,939	42,261	
経常費用	35,200	2,400	32,800	
経常利益	9,000	460	9,460	
特別損益	150	553	703	
税引前当期純利益	8,850	94	8,756	
法人税等(税効果調整後)	3,650	15	3,635	
当期純利益	5,200	79	5,121	

## 【連結】

(単位:百万円)

	19年度通期		18年度通期	
	予想	18年度通期比	実績	
経常収益	47,800	1,900	45,900	
経常利益	9,200	398	9,598	
当期純利益	5,300	78	5,222	

# 決算発表資料

平成18年度

平成19年5月25日

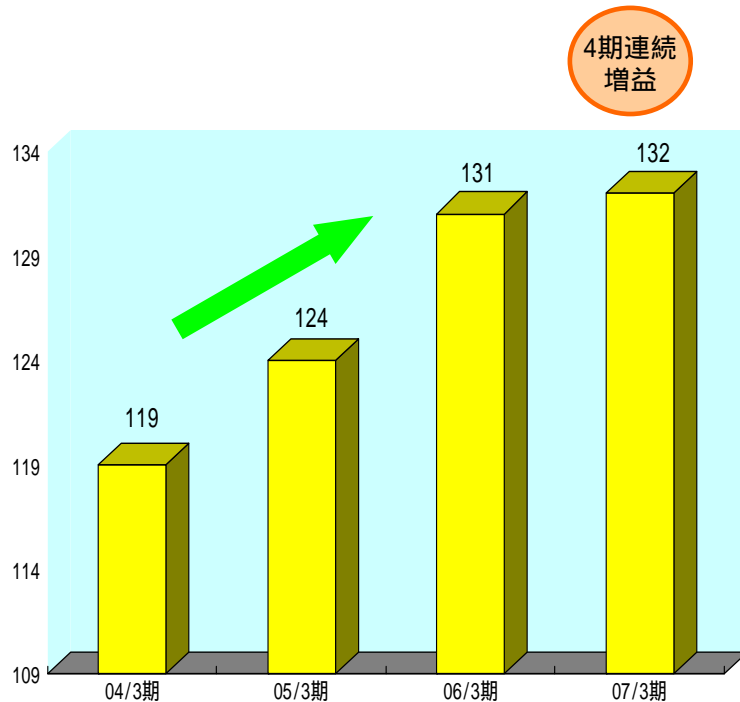
愛媛銀行

# 1.収益性

コア業務純益・経常利益・当期純利益ともに過去最高益を更新

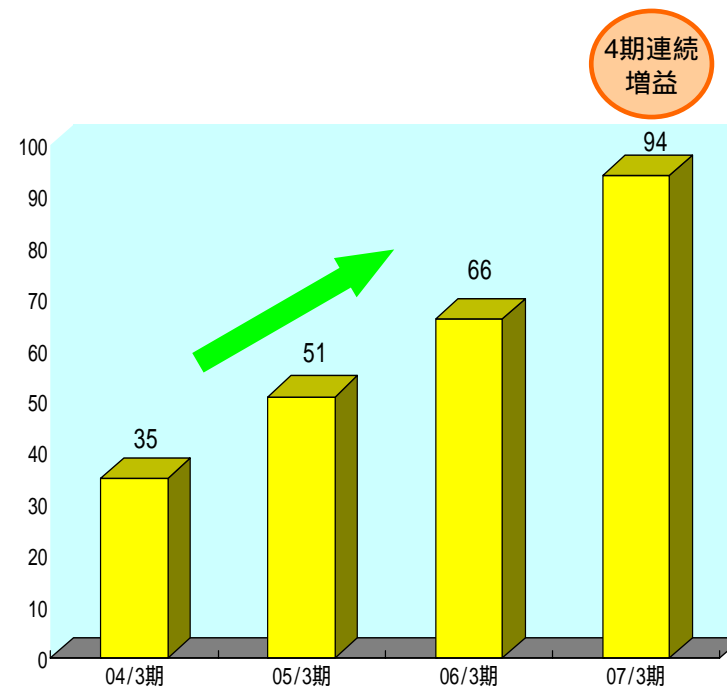
## (1)コア業務純益の推移

預金金利の引き上げによる調達費用の増加はあったものの、貸出金が大幅に増加しことや預かり資産の取り扱い増加による役務収益の増加などによって、前期比1億円増加しました。



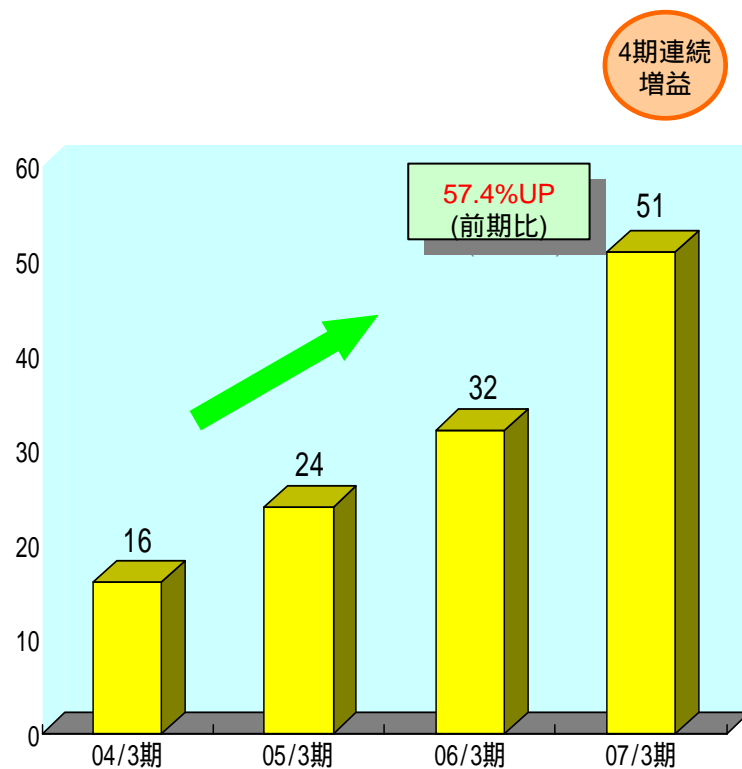
## (2)経常利益の推移

業務純益が増加したことや、不良債権処理額が前期比74億円減少したことなどによって、前期比28億円と大幅に増加しました。



### (3) 当期純利益の推移

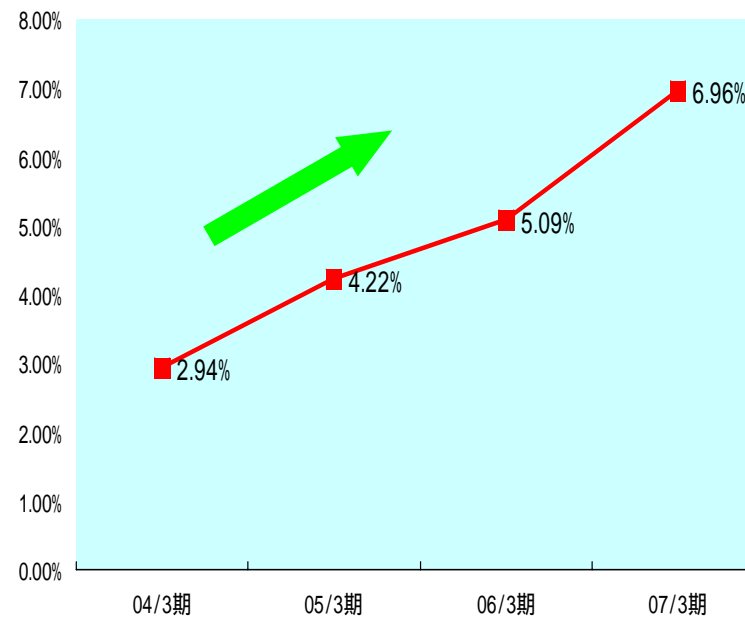
貸出金の増加による資金利益、預かり資産の増加による役務利益がともに増加したこと、与信費用が減少したことなどによって、前期比19億円と大幅に増加しました。



### (4) ROE(株主資本利益率)の推移

収益力の向上によって、株主資本に対する利益率は大きく上昇し、前期比1.87%上昇しました。

$$ROE = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首資本勘定残高} + \text{期末資本勘定残高}) \div 2}$$

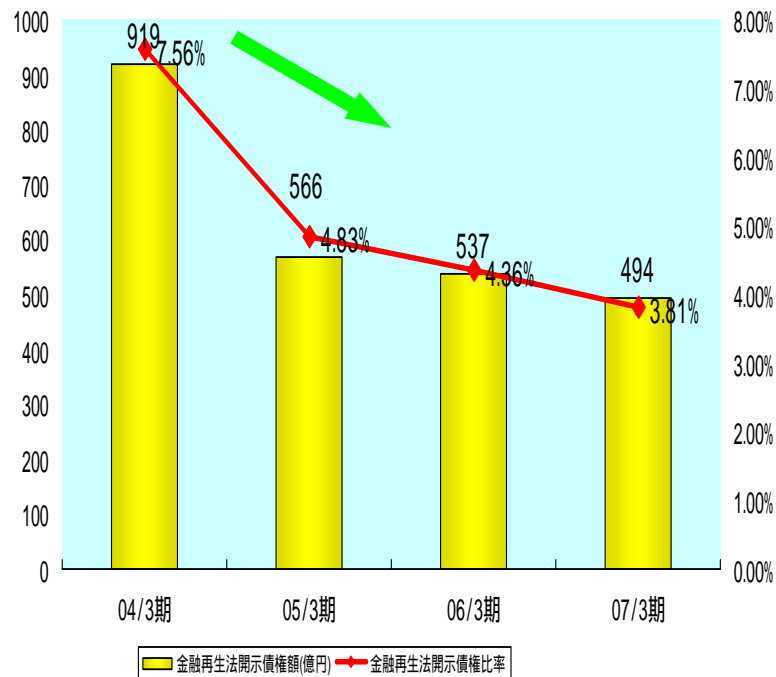


## 2.健全性

不良債権比率は3%台に低下。自己資本比率は9%台に上昇。

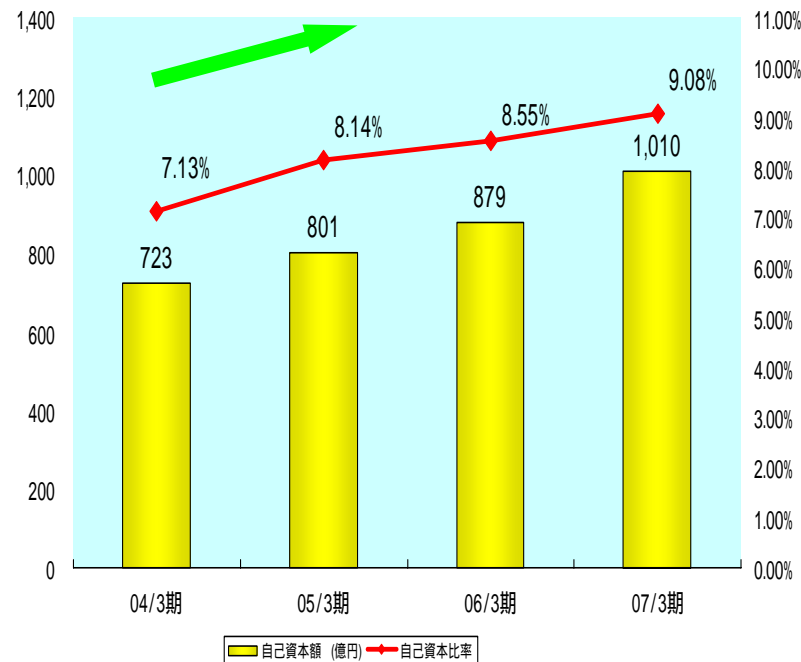
### (1)金融再生法開示債権額・比率の推移

企業再生やランクアップに取り組み、不良債権の最終処理を積極的に進めた結果、金融再生法開示債権額は前期比43億円減少するとともに、比率は0.55%低下しました。



### (2)自己資本比率の推移

最終利益の積み上げや、平成19年3月に行った1,800万株の公募増資により、単体自己資本比率は、前期比0.53%上昇し、9.08%となりました。

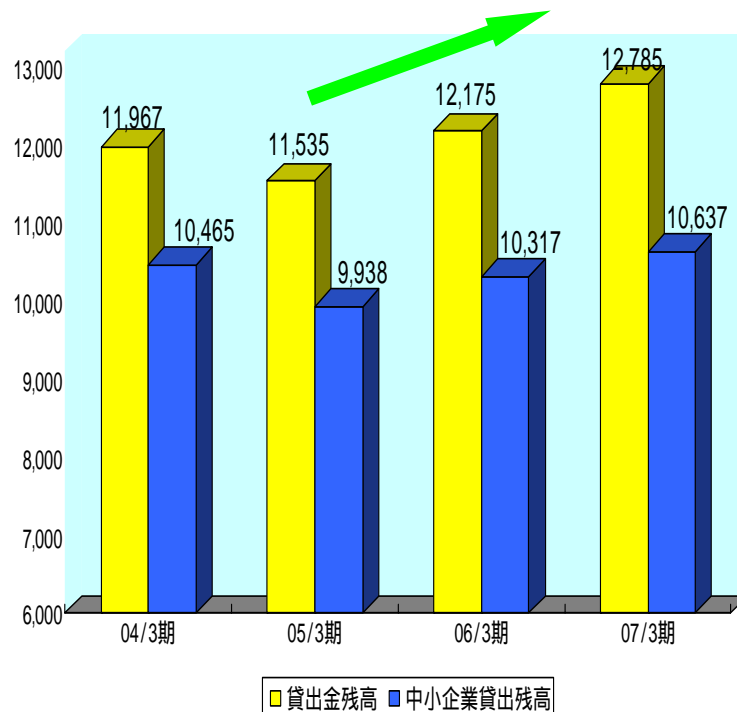


### 3. 預貸金の状況

預貸金残高ともに増加、預かり資産残高は1,000億円を突破。

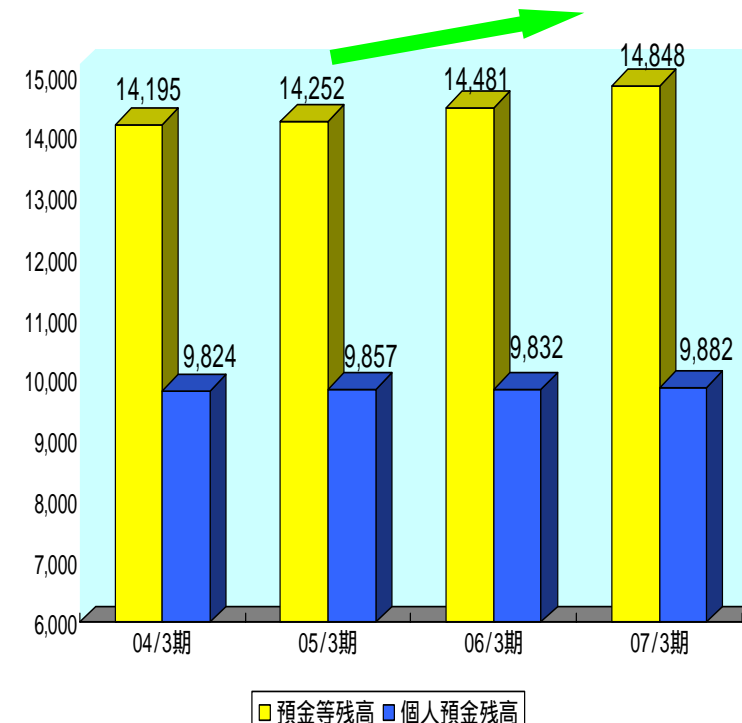
#### (1) 貸出金・中小企業貸出残高の推移

愛媛県内を中心とした中小企業の資金需要に積極的に対応した結果、貸出金は前期比610億円増加しました。



#### (2) 預金等・個人預金残高の推移

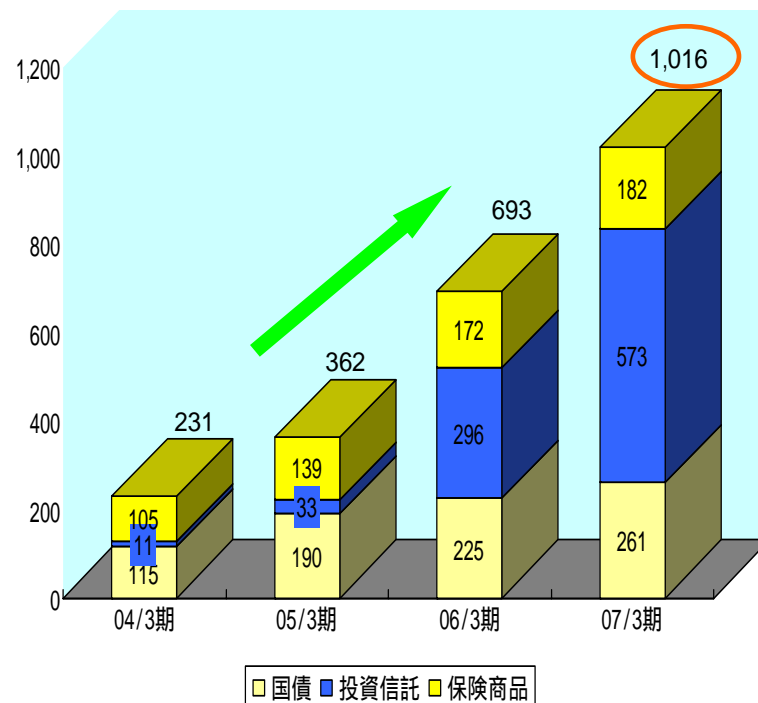
個人向け商品「ラリー完走記念定期預金」などの取り扱いにより、預金等は前期比367億円増加しました。



## 4.新商品・新サービスの概要

### (3)預かり資産残高の推移

商品の品揃えを充実するなど、お客様のニーズに積極的に対応した結果、投資信託を中心に、前期比323億円増加し、1,000億円台になりました。



平成18年4月に、お客様に「最初に相談される銀行」となるために「地域NO.1の金融サービスの提供」を経営指針とした、第12次中期経営計画をスタートいたしました。そうしたなか、各種新商品・新サービスの充実に努めてまいりました。

#### (新商品)

- ・「愛媛マンダリンパイレーツ」応援定期預金  
実績4,172件20億円
- ・「ひめぎんスーパーガイヤローン」
- ・「愛媛県応援ファンド」実績1,412件36億円
- ・「ラリー完走記念定期預金」実績4,615件199億円
- ・「あったか住宅ローン」実績654件142億円
- ・「愛媛FC応援定期預金」実績5,733件30億円  
あったか住宅ローン以外は募集期間実績

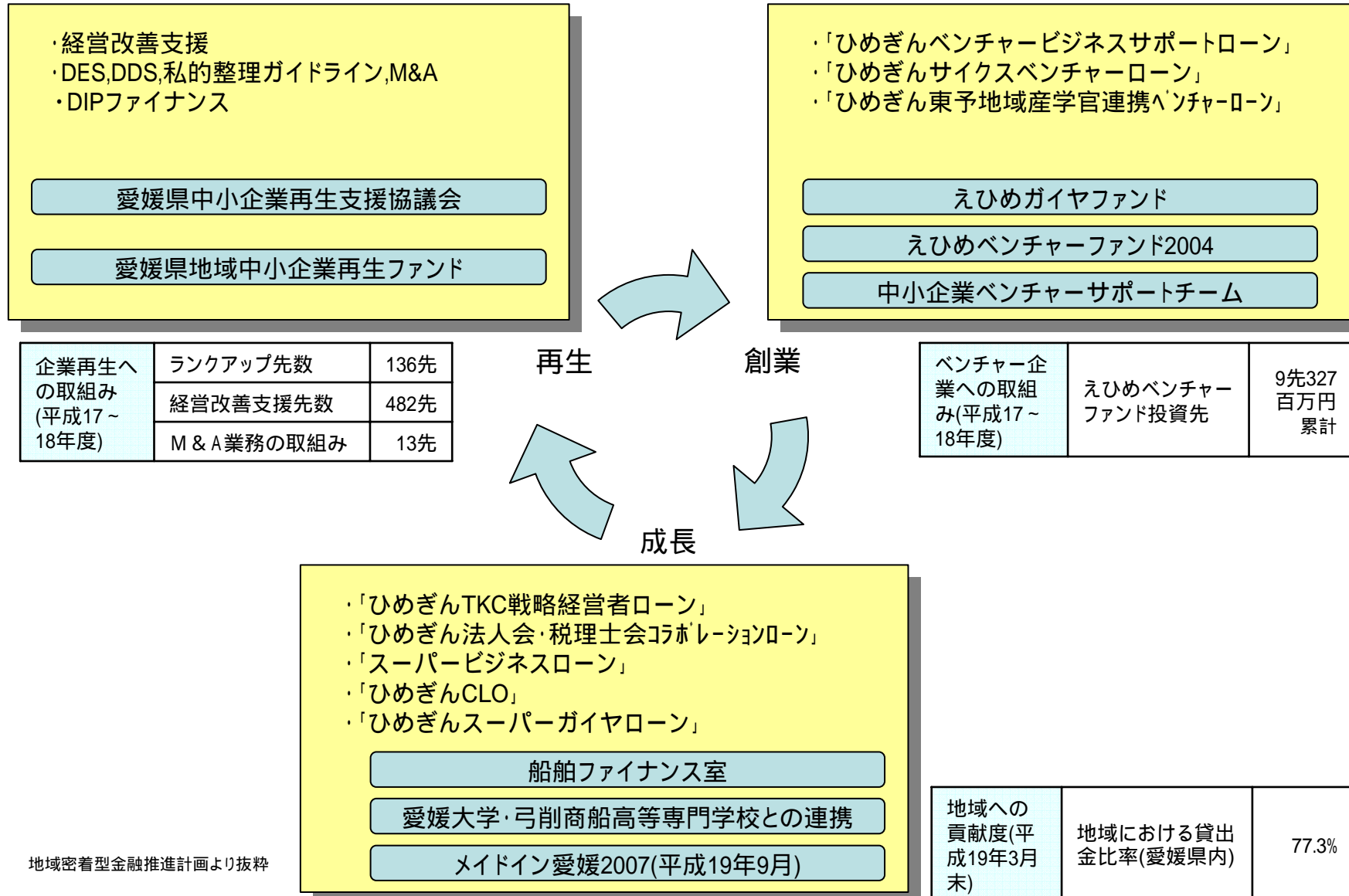
#### (新サービス)

- ・四国地区第二地方銀行間のATM入金手数料無料化
- ・インターネットバンキングのセキュリティ強化
- ・ATM相互入金業務「入金ネット」の取扱い開始
- ・消費者ローンのインターネット受付開始
- ・ICキャッシュカードの取扱い開始
- ・視覚障害者用ATMの増設
- ・窓口営業時間の延長・休日営業の実施 [ Voce ]
- ・新勘定系システムの稼働
- ・当行本支店間の振込み手数料の無料化

第12次中期経営計画



# 5.企業のライフステージに合わせた取り組み



地域密着型金融推進計画より抜粋